

U.S. Indicators

発表日: 2019年9月5日(木)

米国 19年8月 ISM 非製造業・総合は上振れ

～非製造業が堅調さを維持し米経済を支えていることを再確認～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

ISM非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
18/09	60.8	64.1	61.5	60.4	57.0	58.5	63.3	61.0	55.0	54.5
18/10	60.0	62.6	61.7	58.3	57.5	53.5	61.3	61.0	51.0	56.0
18/11	60.4	64.3	62.7	58.0	56.5	55.5	64.3	57.5	54.5	57.5
18/12	58.0	61.2	62.7	56.6	51.5	50.5	58.0	59.5	53.5	51.5
19/01	56.7	59.7	57.7	57.8	51.5	52.5	59.4	50.5	52.0	49.0
19/02	59.7	64.7	65.2	55.2	53.5	55.5	54.4	55.0	48.5	51.0
19/03	56.1	57.4	59.0	55.9	52.0	56.5	58.7	52.5	51.5	50.0
19/04	55.5	59.5	58.1	53.7	50.5	55.0	55.7	57.0	55.0	51.5
19/05	56.9	61.2	58.6	58.1	49.5	52.5	55.4	55.5	50.0	54.0
19/06	55.1	58.2	55.8	55.0	51.5	56.0	58.9	55.5	50.0	55.0
19/07	53.7	53.1	54.1	56.2	51.5	53.5	56.5	53.5	53.5	50.0
19/08	56.4	61.5	60.3	53.1	50.5	49.0	58.2	50.5	50.5	55.0

(出所) ISM

19年8月のISM非製造業景気指数(季節調整値)は、56.4と前月比2.7%ポイント上昇し、非製造業部門の拡大ペース加速を示した。ISMは、8月の56.4という水準はこれまでの実質GDPとの関係でみると、GDPが前期比年率+2.7%成長していた水準と指摘しており、米経済成長が潜在成長率(同+1.8%程度)を上回る成長ペースに再加速したことを示唆している。また、企業からの報告では、関税や地政学的な不確実性を引き続き懸念しているものの、事業環境については大部分が良好であることが指摘された。米中貿易戦争などによる世界景気の減速を背景に製造業は縮小に転じたものの、米国内需要の堅調維持によって、緩やかな経済成長が持続していることが再確認された。

総合指数の算出項目をみると、雇用、入荷遅延が低下した一方、新規受注、活動指数が上昇した。サブ項目では、貿易戦争の影響が懸念されるなか、新規輸出受注が50.5と前月比3.0%p低下したものの、輸出の拡大を示す水準を僅かに上回った。また、仕入価格DIが上昇し、川上でのインフレ圧力が再び強まっていることを示唆している。

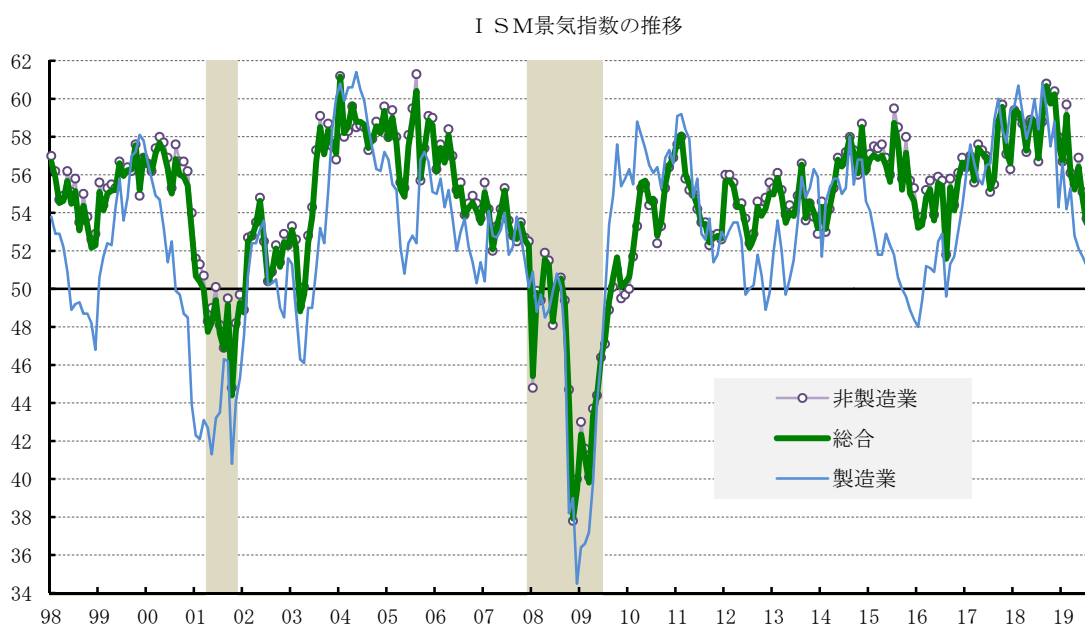
総合指数への寄与度では、雇用が前月比▲0.78%ポイント、入荷遅延は前月比▲0.25%ポイントの押し下げ寄与となった一方、活動指数が前月比+2.10%ポイント、新規受注が前月比+1.55%ポイントの押し上げ寄与となった。重要な構成項目である新規受注、活動指数が拡大縮小の分岐点となる50を大幅に上回る形で総合指数は2.7%pと大幅に上昇した。

業種別の動向では、全18業種中16業種が拡大しており広がりを持った景気拡大を続けている。7月の13業種の拡大から増加した。拡大した業種(下線は拡大、縮小が2カ月以上続いたことを示す)は、不動産業、宿泊・飲食サービス、公的部門、小売業、公益、建設業、専門・科学・技術サービス、その他サービス、農林水産業、運輸・倉庫、金融・保険、医療・社会支援、芸術・娯楽・レクリエーション、情報産業、鉱業、企業向けサービスとなった。縮小した業種は、卸売業のみ1業種に減少した(7月5

業種)。教育サービスは変わらずとなった。

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数(非製造業景気指数と製造業景気指数で合成)」は、8月に55.7と7月の53.5から2.2%ポイント上昇し、米景気の堅調持続を示している。また、四半期でも7、8月は54.6と4-6月(平均)の55.5から小幅低下にとどまっていることから、7-9月期の実質GDP成長率が4-6月期の前期比年率+2.0%から小幅鈍化にとどまり、潜在成長率程度の成長を維持していることを示唆している。

19年後半も米中対立の継続による関税賦課や米国の中国企業に対する規制強化が予想されるほか、人手不足の一段の強まり等によるコストの上昇、米国とEUとの通商交渉の不透明感、中国経済の構造変化に伴う中期的な成長鈍化、海外需要の拡大モメンタムの低下、ドル高など、需要の伸びを抑制する要因が残存すると予想される。しかし、米国では、雇用・所得・保有資産残高の増加等による個人消費の拡大によって、米景気は潜在成長率程度の成長ペースを維持すると見込まれる。このため、19年後半のISM総合景気指数は、現状水準付近で上下を繰り返す動きを続けると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。